

2012年の ILO総会について

上岡 恵子*



皆さんこんにちは。ILO駐日代表の上岡です。まずILO総会の説明に入る前に、ILOについてご存じない方々のためにILOの紹介をさせていただきます。

ILOの名前を聞いたことがない方、またはILOが何をしているのかよくわからない方々でも、ディーセント・ワークという言葉はお聞きになった方も多いと思います。ILOはその言葉の発祥地です。ILOの目標である社会正義を実現するために、すべての人々にディーセント・ワーク、つまり働きがいのある人間らしい仕事をというスローガンを掲げて活動している国際機関です。仕事に関しての社会正義は、仕事を提供する経営者、その仕事をする労働者、それを国の政策や監視面でサポートする政府の三者の協力と合意のもとに実現されなければ、持続可能で地に足のついたものにはなりません。というわけでILOは185の加盟国の政労使で構成されるユニークな国連機関です。

設立は1919年、本部はジュネーブにあって、世界の54カ国に地域事務所、国別事務所などがあります。職員は全部で3000人近くいます。そのほかに世界80カ国ぐらいで常時800近い技術協力プロジェクトが行われています。1969年にはノーベル平和賞も受賞しました。

ILOは、国際労働基準の設定とその適用監視、及び技術協力を活動の大きな柱にし、具体的には四つの戦略的分野で活動しています。第1は仕事の創出、第2は労働の場における人権の保障。これには労働基本権の確保、強制労働の排除、児童労働の撤廃、仕事における差別の撤廃を特に強調しています。第3は社会的保護の拡充、第4は仕事における民主的参加と社会対話の推進、つまり労使の円滑な対話とパートナーシップを奨励しています。そして、横断的にこれら四つの分野に共通するジェンダー平等です。これがディーセント・ワークのエッセンスです。

年に1回の国際労働総会は政労使の代表たちによってILOの最高意思決定がなされるところです。いわばILOの国会のようなものです。今年もジュネーブの本部で開かれた101回総会は、日本を含む185カ国のほとんどから4,000人以上の政府、使用者、労働者の代表の出席を得て、ディーセント・ワークをすべての人に実現することを目指す、ILOのディーセント・ワーク課題と国際社会におけるILOの役割強化提案に対する強い支持を表明して閉幕しました。

*上岡恵子（かみおか・けいこ） 国際労働機関（ILO）駐日事務所駐日代表

米国ノースカロライナ州立大学にて会計学学士号取得。NPO、外資系銀行東京支店、米国公認会計士事務所ニューヨーク事務所を経て、1989年より国連開発計画（UNDP）に入り、経営管理・財務関連部門のポストを歴任。1998年ILO本部入局。財務会計部長、内部監査監督室室長、ILOアジア太平洋総局次長（管理運営担当）を経て、2012年4月より現職。

今年の総会では主に四つの議題が取り上げられそれぞれ成果を得ました。まず第1は社会的な支援体制におけるギャップの解消によって貧困を削減することを目指す社会的保護の床を各国が構築することを呼び掛ける新しい勧告の採択、第2は若者の雇用危機に関する一般討議を経てまとめられた、過去に各国で試みられた一連の措置と政策提案の提示と世界的に増大する無職の若者の問題に取り組むことを呼び掛ける決議の採択、第3は結社の自由および団体交渉権の効果的な承認、強制労働、児童労働、雇用・職業上の差別の撤廃といった、労働における基本的な原則と権利に関する今後4年間の保護と促進に関する具体的な事業計画の討議、第4は強制労働の適用に問題があったミャンマーに対して課していたILOの活動参加に対する制限を解除する決議の採択です。

今回の総会では、コスタリカ、イタリア、パナマ、ペルー、チュニジア、ザンビアの各大統領、それから世界経済フォーラム会長、スペイン皇太子、ミャンマーのアウン・サン・スーチー国民民主連盟党首による特別演説も行われました。サイドイベントでは若年雇用フォーラムが開かれ、46カ国、5,000人以上が参加した国内協議会を経て、100人以上の労働組合活動家、起業家、NGOの18歳から29歳までの若者が出席し、世界的な雇用危機に取り組む最善の方法について議論しました。

以上が101回国際労働総会の概要です。ありがとうございました。（拍手）